

働を招き、過労死ラインの月 80 時間を超える時間外労働で働く勤務医が 8 万人もいる。

また、医師や看護師を手厚く配置する必要がある感染症病床や急性期病床はコストがかかるために抑制され、集中治療室（ICU）も 1996 年には全国で 8514 床あったが、2017 年には 6301 床に削減されている。人口 10 万人当たりの ICU 病床は、ドイツが 29～30 床なのに対し、イタリアは 12 床程度、日本はさらにその半分以下の 5 床程度しかない。日本集中治療医学会が昨年 4 月に出した理事長声明では、新型コロナによる死亡率がドイツでは 1.1%、イタリアで 11.7% と大きな開きがあった点に触れ「集中医療体制がより脆弱な日本では深刻な状況になりかねない」と警鐘を鳴らしている。

／／民間病院へのコロナ対応要請を繰り返すだけの“無策”と見当違い

日本の病院は約 8 割が民間病院だが、国の政策誘導の結果コストのかかる急性期病床や感染症病床を減らし、少ない医師と看護師で対応できる療養型の病床が多くを占める。人手も設備も感染症患者の受け入れに対応しにくい受け皿になっているから、コロナ患者の受け入れは物理的に難しく、受け入れたら赤字になりコロナ補助金では対応できない。しかも、90% ぐらいの病床利用率を維持しないと採算が取れない構造になっており、コロナ患者を受け入れると一般患者にしわ寄せがいくことになる。

こうした日本の医療体制の中で、第 1 波以来「医療体制の強化」を口にしながら、政府は自治体を通じての「要請」を繰り返す以上のことには手を付けてこなかった。自治体も東京都や大阪府が公立病院の一部を「コロナ専用」に切り替えたり、30 床程度のプレハブ専用病棟をつくる例はあったが、大阪では第 3 波に対して医師や看護師の手当てができないままフル稼働には至らなかった。

軽症や無症状の感染者を借上げホテルの療養施設に収容する対応も行われたが、消毒や感染対策への対応から稼働率が半分にも満たない状況が続出し、現在では入院患者の倍を越すような感染者が自宅待機を強いられ、重症化して対応が遅れたまま亡くなる人が 4 月になって続出している。

だが、この期に及んでも、抜本的な医療体制の強化に踏み出さないのはなぜなのか？

／／法定感染症の専門病院は国の責任、なぜコロナ臨時病院を政府の責任でつくらないのか

昨年 2 月、急激な感染拡大で都市封鎖に踏み切った中国・武漢市で 1 週間余りの間に 1000 床のプレハブ臨時病院が 2 か所も建設されたという報道に驚いたが、武漢ではこれ以外にもコンテナ病院や公共施設 16 か所を臨時医療施設に転用したり、既存病院の改造などで 1 万 2000 床のコロナ専用臨時医療施設を開設していた。無症状や軽症者には、530 超のホテルや療養所を隔離施設に転用したという。

感染拡大当初は、既存病院で対応できず多くの自宅待機者が生まれたが、自宅待機は病状の急変に対応できないほか、家族への感染拡大や隔離の徹底ができないことから、臨時病院に踏み切った。

武漢市の感染者はピーク時には 1 日 2000 人を数えたが、3 月末にはほぼ収束し 4 月 8 日には 2 ヶ月で都市封鎖を解除した。武漢市の短期間での感染収束は、臨時病院による隔離が感染の勢いを止めるカギになったと評価されている。

もちろん、中国全土から 5 万人の医師・看護師を短期間に動員するなどができる政治と社会体制の違いはあるが、感染を防ぐ決め手は医療体制にあることは政治体制を問わず重要な対策であることは変わらない。米国などでもコンベンションホールなどの施設を拡張した臨時病院が各地につくられ対応していた。爆発的な感染に対応しているインドでは、1 か所で 1 万床もの臨時病院をコンベンションホールにつくった例もある。

コロナ専用の臨時医療施設の必要性は、日本でも第 1 波以降再三にわたって唱えられてきたが、政府は全く手をつけようとしなかった。高度な感染症対応訓練と人員、装備を持つ自衛隊の活用は、当初のクルーズ船対応では出動させたが、以降はほとんど目立った運用もない。昨年、北海道と大阪に看護師数名ずつを 1、2 週間派遣したことはあったが、「やっています」の見せかけだけだった。東京では延期した五輪用の施設や宿舍が大量にあり、この活用を提案する声もあったが、ついに動かなかった。

すべては「五輪開催」を優先する配慮から、感染症対策が「大ごと」になることをためらわせたことは容易に想像できるが、コロナ対応を終始甘く見てきた結果、感染症対策を 1 年間にわたって「無策」状態においてきたツケがいま一気に押し寄せているのではないか。3 度目の宣言発令は、なんと期間は 17 日間。宣言発令と同時に「延長は不可避」と見られている。これも「五輪ありき」とは、あきれるほかない。

.....

／／／ 発行：市民まちづくり研究所 / 松本誠 MATSUMOTO, Makoto

<http://matsumoto2008.com> e-mail: makoto@matsumoto2008.com

／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／